



米軍根岸住宅 米軍居住者退去で無人状態に 日本人の住環境の改善、一刻も早く 横浜市が国へ要請「国には問題解決する責務がある」

横浜市の中、南、磯子区にまたがる米海軍の根岸住宅地区（総面積43㌔）は、1947年に接収され、米海軍の家族住宅として使われてきました。地区内には「非提供地」の私有地があり、日本人2世帯が居住しています。

昨年末、地区内の米軍居住者が全て退去。今は、日本人住民と数人の警備員以外、無人状態になっています。

水質低下、防犯面にも懸念

水道の利用者が減少して管内に水がとどまる時間が長くなるため消毒効果が低下し、1月には法令が定める残留塩素濃度が基準値以下に低下。現在は、水を循環させるために水を出しっぱなしにし、毎日市の水道局職員が水質検査を行っています。放水のための水道料金は月数万から十数万円になります。

同地区で暮らす佐治実さん家族は、自宅への行き帰りには地区入口でチェックを受け、親戚や友人を迎えるにも手続きが必要など、不便な生活を続けています。佐治さんは、4月に日本共産党市議団控室を訪れた際に、防犯面や水道への懸念のほか、緊急時の消防や救急等々改善を求めているものは何も解決していないと話されました。

日本共産党は以前から、佐治さん宅を訪れて状況を調査し、問題解決に取り組んできました。



だれも住んでいない根岸の米軍住宅。引越越しで出された家具が外に放置されています。右下は住宅地区内にある佐治さんのお宅。道路脇には「ここから立ち入り禁止」という米軍向けの看板。=2016年1月、古谷やすひこ議員撮影

水道対策、会議の開催等を国へ要望

横浜市は4月28日、南関東防衛局長あてに根岸住宅地区に囲まれた非提供地の生活環境の確保について要請を行い、「国は非提供地のさまざまな問題解決に主体的に取り組み問題を解決していく責務がある」と指摘。上水道の抜本的対策、住民との対話・説明のための四者(住民・国・米軍・市)会議の開催などを求めました。

議会のお知らせ (議員名は日本共産党横浜市議団の発言予定者)

- 5月20日(金)本会議：議案質疑(白井まさ子議員)
- 5月27日(金)本会議：一般質問(北谷まり議員)
- 5月30日(月)～6月1日(水)常任委員会：議案等審査
- 6月3日(金)本会議：議案議決(討論：宇佐美さやか議員)

みなさまの
傍聴をお待ちしています。
インターネット中継もどうぞ!